

**課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
評価用研究成果報告書（中間評価）**

研究テーマ情報

プログラム名	学術知共創プログラム
課題	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
研究テーマ名	偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中心とした包括的研究
研究代表者所属研究機関・部局・職	学校法人慶應義塾・法学部（三田）・教授
研究代表者名	粕谷 祐子

研究費（直接経費）（千円）

令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）	令和8年度 （2026年度）	令和9年度 （2027年度）	令和10年度 （2028年度）	合計
14,720	14,680	14,700	14,710	14,700	14,700	88,210

※令和8（2026）年度以降は内約額。

研究の概要（0.5 頁以内）

本報告書「1. 研究の目的・意義」、「2. 研究内容・方法」、「3. 研究の進捗状況・成果及び波及効果」に記述した内容について、その概要を簡潔に0.5 頁以内で記述すること。

1. 研究の目的・意義

本研究では、SNS 上での偽情報の拡散と、それによる政治的分極化という二つの課題に取り組む。AI の活用により偽情報の拡散は今後さらに進むと予想され、また、韓国やインドを含むアジア諸国でも分極化の傾向が強まっている。このような状況に対し、本研究課題では、東アジア・東南アジアの民主主義国を対象に、偽情報の蔓延防止と分極化の緩和に向けた方策を探ることを目的とし、自然科学と人文・社会科学の研究者が協働して取り組む。

2. 研究内容・方法

上記の目的達成のため、4 つの班が連動しつつ研究を進めている。A 班は SNS 上の偽情報を、LLM などを用いて検出・分類し、2024 年に選挙があったアジア諸国での偽情報の傾向を明らかにした。B 班はアジアの複数国でサーベイ調査を実施し、偽情報との接触と政治的分断の関係を検証している。C 班は、数理モデルと法哲学的分析により、偽情報が信じられる仕組みと民主主義への影響を理論的に検討している。D 班はアジア諸国のファクトチェックや法制度の比較を進め、将来的に政策提言を行う予定である。

3. 研究の進捗状況・成果及び波及効果

2023 年 9 月から現在まで、おおむね計画どおりに進んでいる。成果の発信は、国内外の学会での報告、論文公刊、一般向けシンポジウム、プロジェクトウェブサイト等によって行っている。

1. 研究の目的・意義（1 頁以内）

応募内容提案書に記載した研究の目的・意義について、課題の内容に照らした問題意識、その課題との関連性並びに人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追究する意義を明確にした上で、具体的かつ明確に 1 頁以内で記述すること。

問題意識

本研究課題は、2つの関連する問題意識をもとにしている。ひとつめは、近年、通信関連技術の普及に伴い、インターネット上のソーシャルメディア（以下 SNS と省略）における偽情報（人を欺くために意図的に捏造された情報）が世界中で蔓延するようになっている問題である。欧米に比べると、比較的この問題が顕在化していなかった日本でも、2024 年の兵庫県知事選挙において特定の候補者に有利、あるいは不利になる情報がインターネット上で故意に拡散されたことは大きな衝撃として受け止められた。このような傾向は、人工知能（AI）が偽情報作成や拡散に利用されることを踏まえると、今後より一層深刻化することがかなり確実である。

本研究課題のふたつめの問題意識は、偽情報の蔓延が一因となっていると指摘される、政治的分断（分極化）の問題である。政治的分極化とは、自らの政治信条や帰属意識を共有する集団以外の集団への敵意・嫌悪感の増大という分極化現象を指し、その要因の一つが（既存マスメディアよりも）SNS による情報取得が増加したこと、なかでも SNS 上での偽情報に触れる機会の増加である。政治的分極化は欧米において深刻化しているが、アジア諸国においても韓国やインドなどを中心に顕在化している。

研究の目的

本研究は、上記の問題状況を受け、東・東南アジア地域の民主主義国を対象に、今以上の偽情報蔓延を防ぎ、さらには偽情報が政治的分極化に与える影響を低減するための包括的な処方箋を模索することを目的とする。この目的達成にあたり、本研究では自然科学分野と人文学・社会科学分野の研究者が協働し、4つの班（後述）に分かれて活動を進める。

人文学・社会科学に固有の本質的・根源的な問いを追求する意義

現在世界中で問題になっている偽情報の内容は多岐にわたるが、本研究が注目している政治過程における偽情報は、選挙の当選者や、決定される政策内容にも影響を及ぼす可能性を孕む。換言すると、情報操作によって、実際には多数派が望んではいない政治家の当選や、望まれてはいない政策が採用される可能性が高まる。このことは、民意を最大限に尊重した政治運営を基本とする民主主義の根幹を揺るがしかねない本質的に重要な問題である。また、偽情報蔓延の帰結の一つと位置付けられる政治的分極化は、権威主義的な政治家の台頭を許すなど、さまざまな望ましくない影響を持つ。

人文学・社会科学において、民主主義的な統治をどのように実現するかは古典的かつ根源的な問いである。本研究が取り組むのは、その中でも特に、最近の新しい情報環境における民主主義的統治の問題である。具体的には、表現の自由や多様な情報源を重視する「情報の自由市場モデル」に依拠したリベラリズム中心の従来の民主主義理論では、偽情報の蔓延といった新たな課題に対応できていないことを問題視し、この課題に 대응するため、本研究では「健全な情報環境」という視点を民主主義理論に取り込むパラダイム転換を提唱し、人文学・社会科学を基軸とした新たな学術知の創出を目指す。こうした取り組みは、政治的分極化やメディア操作といった社会的危機への応答を導くうえで、人文学・社会科学分野の研究の役割と重要性を際立たせるものである。

2. 研究内容・方法（1 頁以内）

応募内容提案書に記載した研究計画について、本プログラムの趣旨及び課題の内容を念頭に置いて、何を、どのような方法を用いて、本報告書提出までにどこまで明らかにしようとしたか、研究期間内にどこまで明らかにしようとしているのか、具体的かつ明確に 1 頁以内で記述すること。なお、研究の進捗に応じ応募内容提案書から変更した部分があれば理由とともに明記すること。

本報告書提出までに、何を、どのような方法を用いて、どこまで明らかにしたか、研究期間内にどこまで明らかにしようとしているのか

本研究では、前頁で述べた目的を達成するにあたり、4 つの班が活動しており、各班は全体の目的を細分化した以下の問いを明らかにしようとしている。(1) アジア諸国でどのような偽情報が、どのように拡散されているのか (A 班、実態調査)、(2) 偽情報が政治的分断にどう影響しているのか (B 班、実証分析)、(3) なぜ人々は偽情報を信じるのか、偽情報がどのような条件下で分断を引き起こすのか、また、偽情報の蔓延は民主的な政治の運用にどのような影響を及ぼすのか (C 班、メカニズムの理論的検討)、(4) 偽情報を抑止するために、どのような制度的・社会的対策が有効か (D 班、処方箋提示)。各班における現在までの研究進捗状況と、今後明らかにしたい内容は以下のとおりである。

[A 班]大規模言語モデル(LLM)等を用いて、SNS 上の偽情報を検知・分類・データベース化する。これまで、2024 年に選挙があったインドネシアと韓国、2025 年 5 月に選挙があったフィリピンにおいて、現地のファクトチェック団体の情報を学習データに活用し、偽情報の類型や拡散傾向を明らかにした。今後、同様の分析を日本でも実施予定である。

[B 班]選挙前・後の政治的偽情報と分極化が高まるタイミングでオンラインでの世論調査を実施し、偽情報の接触経験と政治的分断との関係を検証する。これまで、2024 年中に台湾、インドネシア、韓国、日本で調査を実施し、各国での政治的分極化の程度、特徴、偽情報耐性との関係を明らかにした。

[C 班]この班では、数理的な分析をするユニットと、法哲学的な分析をするユニットがある。数理モデルユニットでは、偽情報がなぜ信じられるのか、政治的分断がなぜ生じるのかを理論的に分析すると同時に、民主主義理論と情報哲学の観点から理論枠組みを再構築することを目指す。これまで、数理モデルの構築と実験室実験により、偽情報を拡散しやすい条件を明らかにした。法哲学ユニットでは、研究会を継続中である。

[D 班]アジア諸国のファクトチェック団体の比較レポートを作成し、2025 年 6 月に本研究プロジェクトのウェブサイトにおいて公開した。現在、2026 年度中の公開を目指した、アジア諸国の偽情報対策に関する法制度を比較したレポートを作成中である。2027 年、2028 年度には、プラットフォーム企業、NGO 等との連携による研究会を通じての、法的・技術的・社会的対策の提言書を作成する計画である。

応募内容提案書から変更した部分

B 班が実施する世論調査対象国に関し、申請書に記載したものに加え、2024 年に選挙があったインド、イギリス、アメリカ、2025 年 6 月に尹錫悦氏の罷免を受けての大統領選挙があった韓国においても調査を実施した。理由は、比較分析の対象を広げ、学術的価値の高い成果を目指すためである。B 班はフィリピンでのフィールド実験を 2025 年中間選挙で実施しようと計画していたが、後述する理論上、費用上の理由により、2028 年大統領選挙時に実施を延期することにした。

3. 研究の進捗状況・成果及び波及効果（6頁以内）

本報告書提出までの研究の進捗状況・成果及び波及効果を、以下の点を含めながら、具体的かつ明確に6頁以内で記述すること。

- ・本事業の趣旨及び当初の研究目的に沿って、着実に研究が進展しているか。
- ・具体的な研究成果及びそれらのどのような点が先導的であるか。
- ・未来社会が直面するであろう諸問題に係るどのような応答を研究成果として提示できているか。
- ・人文学・社会科学と自然科学の双方に学術的視野の広がりをもつ人材の育成にどのように寄与しているか。
- ・研究成果をどのように公開・普及させているか。
- ・研究成果及びその普及によって、学術や社会の発展へどのように寄与しているか。
- ・研究成果の発表・発信状況。（主な学術論文、学会発表、著書、産業財産権、招待講演、ホームページ、主催シンポジウム、一般向けのアウトリーチ活動等。ただし本報告書提出までに掲載等が確定しているものに限る。なお e-Rad に入力した分はここに記載する必要はない。）

本事業の趣旨及び当初の研究目的に沿って、着実に研究が進展しているか

基本的には、申請書に沿った形で研究は着実に進展している。以下、当初の目的や方法からの変更が生じている部分について記述する。

(1) 分析方法の試行錯誤

A 班の研究では、ファクトチェック団体の作成した偽情報データベースを「タネ」にインターネット上に存在する偽情報を探すという、新規性は高いが技術的に確立していない問題を扱っていると同時に、この班が扱う AI（大規模言語処理、LLM）の分野では、技術革新の進歩が非常に早い。このような状況を受け、申請時に利用可能であると考えていた RAG（Retrieval Augmented Generation）というデータ検知の手法では、論文を作成はできたものの、あまり精度の良い偽情報の検知に繋がらなかった。このため、現在はより最近の LLM モデルであるゼロショット（Zero-shot learning）を用いてデータ分析を試みている。また、YouTube と TikTok の両方のプラットフォームにおける選挙キャンペーン動画を収集していたものの、TikTok の API（Application Programming Interface）が上手く作動せず TikTok 上の動画収集に欠損が多く生じたため、分析を YouTube に絞ることになった。

(2) 韓国におけるファクトチェック団体の解散

同じく A 班では、現地のファクトチェック団体が作る偽情報のデータベースを元に分析をするという研究戦略をたてているが、2024 年に韓国の唯一の独立ファクトチェック団体である、ソウル大学ファクトチェックセンターが資金調達困難を理由に解散し、韓国における選挙時の分析を他の国（台湾、インドネシア、フィリピン）と同様に行うことができなかった。

(3) サーベイ実施国の増加と一部変更

申請書においては、B 班の分析対象国を東・東南アジア諸国としていたが、2024 年に選挙があったインド、イギリス、アメリカにおいてもオンラインサーベイを実施し、本研究における分析射程を広げた（費用の一部は、慶応大学次世代研究基金からの助成で賄った）。また、2025 年度には、韓国において6月3日に大統領選挙が実施されることになったため、この選挙時にもサーベイを実施する予定である（本申請書作成時点）。

(4) フィリピンでのフィールド実験の延期

申請書においては、2025 年度に5月のフィリピン中間選挙時にあわせてフィールド実験を行う予定としていたが、これを延期した。この分析は、現地のファクトチェック団体

である Tesk. PH が発信するフェイクニュースのフェイスブックフィードを選挙前 3 ヶ月程度の期間にサブスクライブしてもらうグループと、そうでないグループの間で、投票行動や民主的態度に影響があるかどうかを調査する目的のものである。これに関し、複数の観点から実施を見送ることにした。第 1 に、中間選挙キャンペーン時の偽情報が、主にロドリゴ・ドゥテルテ前大統領の国際刑事裁判所による逮捕関連のものになっており、選挙及び選挙候補者そのものに関する偽情報が(2024 年の 2 月、3 月の準備時点で)非常に少なく、理論的観点からみて適切な選挙コンテキストではなくなってしまったこと、第 2 に、2024 年度に実施したサーベイ費用が、日本の衆院選挙が前倒し実施となったために追加実施国が増えたこと、急な円高進行のために計上予算よりも大きく膨らんでしまったこと、がある。フィリピンでのフィールド実験に関しては、2028 年のフィリピン大統領選挙に狙いを定めて実施する計画である。

(5) 選挙後のオンラインセミナーの学会報告での代替

2024 年度には台湾・インドネシア・韓国、2025 年度にはフィリピン・日本での選挙後に、オンラインで偽情報の蔓延状況のセミナーを実施すると計画書に謳っていたが、実際に分析を進めるなかで、選挙直後に結果を示すことは作業時間的に難しいため、数ヶ月後の学会報告において報告することにした。2024 年にあった選挙に関しては、2024 年 7 月に実施した日本学術会議との共催におけるシンポジウム、2025 年 5 月の選挙学会共通論題等で報告した。また、2025 年度にある選挙に関しては、2025 年 9 月にある全米政治学会 (APSA) で報告予定である。

具体的な研究成果及びそれらのどのような点が先導的であるか

以下に、現時点で判明している研究成果における、先導的である点を述べる。

(1) 2024 年台湾・インドネシアにおける YouTube 上の選挙キャンペーン動画の収集・記録とその分析

2024 年 1 月のインドネシア大統領選挙、2 月の台湾総統選挙の 3 ヶ月前から、YouTube 上の主要大統領候補キャンペーンの動画を収集可能なものは全て記録し、今後クリーニングの上、一般公開のデータベースデポジトリに寄付する予定である。このデータセットを作成したのは、世界でも我々のチームだけだと理解している。また、このデータセットをもとに、インドネシアにおける主要大統領候補の選挙キャンペーンの特徴を分析した論文、YouTube 上の選挙キャンペーン関連動画のうち、偽情報がどの程度あるのかを分析した論文を作成した。

(2) 各国固有のイデオロギー指標を利用した政治的分極化の測定と、それを用いた偽情報耐性との関連の分析

これまで、2024 年 1 月インドネシア大統領選挙、2 月の台湾総統選挙、4/5 月のインド総選挙、7 月の日本衆議院選挙とイギリス総選挙、11 月のアメリカ大統領選挙において同じ質問内容のオンラインサーベイを実施し、また、本申請書作成時点では、2025 年 5 月フィリピン中間選挙、6 月韓国大統領選挙においても同じ質問票を用いたサーベイを準備中である。この一連のサーベイにおいては、事前に各国の政治学者複数名に、当該国における一般市民に馴染みのあるイデオロギーラベル (symbolic ideology, 例えば日本の場

合では保守と革新、インドネシアではイスラム主義と世俗主義、など）に関する聞き取り調査をして、有権者サーベイにおいて右・左だけでなく、各国の状況に応じたイデオロギー上の分極化を測定した。併せて、このサーベイでは、各国における複数の主要な政策争点も専門家調査により設定し、政策争点レベルで見たイデオロギー立場 (operational ideology) で見た分極化の程度を測定している。このような、各国固有のイデオロギー測定を複数国の比較分析において用いたのは、管見の限りでは我々のチームが世界初である。同時に、このサーベイでは分極化のレベルを、党派的な感情的分極化 (affective polarization)、政治リーダーに関する感情的分極化、（ラベル・政策争点）イデオロギーに関する分極化の3つのレベルに分けて分析しており、この3つを併せた分析も、管見の限りでは我々のチームが世界初である。

現在までに収集したデータでの分析から明らかになっているのは、これまでの、感情的分極化が高い（極端な意見を持っている）人ほど反民主的な態度をもつ傾向があるという分析結果とは対照的に、こと政策争点イデオロギーに関しては、これが極端な人ほど民主的な態度をもつことがアジア諸国だけでなく、アメリカ・イギリスのデータからも確認された。このことは、これまでの分極化研究で蓄積されてきた知見を大きく変える可能性のある発見と言える。

今後、我々の集めたデータをさらに精緻に分析する必要があるが、これまで暫定的な結果を報告した国際会議 (2024 年 9 月 IPSA リスボン会議)、ワークショップ (2025 年 4 月 GIGA ハンブルグワークショップ)、学会報告 (2025 年 5 月選挙学会共通論題) においては、この知見は参加者から非常に高い評価を得た。

(3) 偽情報を拡散する心理メカニズムの理論化

本研究では、自身が得た情報が誤情報である可能性が高いと考えている場合でも、その情報が拡散される背景を、数理分析および実験室実験を通して分析している。特に、SNS の扱いでは、拡散された情報の真偽以外に、拡散した情報に対する評価（「いいね」など）を気にする人々が多い。この状況を受け、本研究では、真偽が重要である場合と、評価が重要である場合を比較し、それぞれ誤情報の拡散行動に違いが生じるかどうかを検証している。本申請書作成時点ではすでに数理モデルの構築が終わっており、現在はその数理モデルに基づく実験室実験を準備中である。誤情報が拡散される過程を数理モデルで描いた過去の研究は少なく、特に、評価を重視する場合と真偽が重要である場合を比較し、実験などを通して実証的に検証している研究は世界的に見て新規性が高く、今後のこの分野の研究を先導するものになると言える。

(4) アジア諸国におけるファクトチェック団体の比較分析レポート

本研究では、東・東南アジア諸国（日本、香港、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、タイ）における主要なファクトチェック団体の比較をしたレポートを、各国のこの分野の専門家に執筆してもらい、英語と日本語で本研究のウェブサイトにおいて 2025 年 6 月に一般公開した。ここでは、各団体がどのような技術・手続でファクトチェックを行っているか、また、団体の組織形態・財政状況などについて報告している。このレポートに盛り込まれた情報は、英語でも現地語でもまとまった形で存在していなかったため、ファクトチェック団体の研究者だけでなく、偽情報研究者にとっても貴重な情報源である。

未来社会が直面するであろう諸問題に係るどのような応答を研究成果として提示できているか

未来社会が直面する問題のうち、本研究が焦点を当てるのは、偽情報問題と、それに伴って上昇すると見込まれる政治的分極化の問題の2つである。前者は、デジタル通信の発達だけでなく、ここ数年で飛躍的に技術革新が進んだAIの利用により、世界中で今後一層深刻化することが予測される。また、偽情報はその対象、発信方法、発信内容が刻々と変化する現象であり、分析が非常に困難な対象である。後者は、偽情報の蔓延が有権者の政治的分極化を促し、その状況が権威主義的な政治家の当選をより容易にする傾向を生むことが指摘されている。このことは、世界的な民主主義の後退につながっていることも研究により指摘されている。

これらの問題状況に対して、本研究の成果から提示できる応答（示唆）としては、現時点では次のようなものがある。

- (1) 選挙関連の偽情報は、同じ国であっても選挙ごとにその内容や拡散媒体が異なるため、継続的なモニタリングが必要である。本研究は、その具体的な方法を示すと同時に、選挙時の偽情報及びSNS（YouTube）上でのキャンペーンのあり方の記録を一部のアジア諸国に対して行っている。
- (2) 政治的分極化の問題に関し、本研究が示唆することは、政策争点に関する政治的知識があることと、民主的態度のつながりがあることである。本研究からは、どちらの方向に因果関係があるのかは特定できないが、政策争点に関する知識の提供は民主的態度の涵養に寄与する介入となるかも知れないことが示唆される。
- (3) ファクトチェック活動は、偽情報による社会的・政治的悪影響を食い止めるために非常に重要であるが、本研究によってアジア諸国におけるファクトチェック団体の活動が可視化されることで、どの国のどのような団体に対して財政的・技術的支援が可能なかの道筋をみつけることができる。

人文学・社会科学と自然科学の双方に学術的視野の広がりをもつ人材の育成にどのように寄与しているか

本研究では、開始時に院生・助手であった3人が研究参画者として関与しているが、それぞれ、研究開始時に比べてより良い研究環境を得ることができ、併せて、自らがもともと専門とする分野を超えた研究を行っている。

御器谷裕樹は、本研究課題開始時は慶應大学の博士課程学生であったが、2025年8月から2026年10月まで、ハーバード大学の燕京研究所(Harvard-Yenching Institute)の訪問研究員に採用された。また、御器谷の専門は中国政治を中心とする政治学であるが、A班の自然言語処理やデータサイエンスの専門家と共同で論文を作成することで、機械学習や大規模言語モデルを利用した分析など、自然科学系の分析手法を学ぶことにつながっている。

小俵将之は、本研究課題開始時は早稲田大学の経済学専攻の博士課程学生であったが、2025年4月より、早稲田大学グローバルエデュケーションセンターの助手として採用された。小俵は本研究において主にC班の経済学分野の世界的トップジャーナルで論文を出

版している経済学者と共同で偽情報拡散の理論化論文作成に励んでおり、経済学における第1線の研究を行う機会を得ている。また、他の班の研究者と一緒に参加する研究会やワークショップにおいて、大規模言語モデルを利用した自然科学のアプローチで偽情報を分析する方法等を身近に触れる機会を得ている。

菊池信之介は、本研究課題開始時はMITの経済学部博士課程学生であったが、2025年5月に博士号を取得し、同年9月から、カリフォルニア大学サンディエゴ校のグローバル・パシフィック・スタディーズ（GPS）の助教授に着任することになっている。菊池はこれまで主に統計学的なアプローチで政治的分極化の研究を行っていたが、B班のサーベイ調査に参画することで、サーベイ調査という新しい分析手法を身につけ、また、アジア諸国におけるサーベイ実施という新しい分析対象国を得ることができた。

加えて、本研究の共同研究者・参画者ではないが、A班の研究活動の一環で、豊橋工科大学にインドネシアから留学していたザイダン・ヤヤさんと、ザイダンさんの指導教授である秋葉智浩教授とで、インドネシア大統領選挙におけるYouTube利用の共著論文を作成し、2025年3月の自然言語処理学会で発表した。この論文の作成過程において、自然言語処理が専門のザイダンさんに、政治学分野の研究者との共同研究経験を持ってもらうことができた。

研究成果をどのように公開・普及させているか

(1) 国内外での学会・研究会での報告・意見交換

国内の学会・研究会としては、A班が進めている偽情報のデータベースと検知システムに関するペーパーを2024年12月の言語処理学会と2025年1月のJapan Society for Quantitative Political Science (JSQPS)において森が報告し、JSQPSではまた、御器谷が中国人外交官のツイッター分析の報告を行った。2025年5月には、選挙学会共通論題において、B班が実施しているサーベイ調査をもとにした研究の成果を小椋が報告した。

国際的な学会・研究会としては、2024年9月にポルトガルのリスボンで開催されたInternational Political Science Association (IPSA) の70周年記念大会において、粕谷がB班の研究成果を報告した。これをさらに改善したペーパーは、2025年4月には、ドイツのハンブルクにあるシンクタンクのGerman Institute for Global and Area Studies (GIGA)で開催された民主主義後退に関する国際ワークショップにおいても粕谷が報告した。さらに、2025年7月にソウルで開催されるIPSA世界大会においても小林が報告予定である。A班が進めている研究成果もIPSA世界大会及び2025年9月にカナダ・バンクーバーで開催される全米政治学会において報告予定である。

(2) 論文・本の出版

論文・本の詳細に関しては、e-Radに登録したものを参照されたい。これ以外の特記事項として、東・東南アジア諸国の各国での主要なファクトチェック団体の活動や組織の詳細をまとめたレポートを英語と日本語で作成し(Empowering Citizens: Toward Sustainable Fact-checking in East and Southeast Asia)、本研究プロジェクトのウェブサイトに掲載している。これは、世界的に見て貴重な基礎情報であり、ファクトチェック研究をしている研究者から好評を得ている。

(3) 一般向けの講座等での講演

これまでの一般向けのイベントとしては、2024 年 7 月に日本学術会議との共催の一般公開シンポジウム「アジアにおける民主主義の後退と政治的分極化」を慶應大学三田キャンパスにて開催し、110 人の学生、研究者、ジャーナリスト、一般市民の参加があった。また、2025 年 6 月には、粕谷が北海道大学スラブ・ユーラシア研究所連続講座において「アジアにおける民主主義の後退」と題した一般向けの講演をオンラインで行った。同月には、同テーマの講演を日本経済研究センター主催のオンラインセミナーでも行った。

(4) ウェブサイト

日本語・英語のウェブサイトを作成し、研究活動を報告している。

研究成果及びその普及によって、学術や社会の発展へどのように寄与しているか

学術の発展への寄与

本研究では、現時点までですでに述べたような新しい知見を偽情報研究、政治的分極化研究に対して提示している。偽情報の検知システムは、今後もインターネットや大規模言語モデルの技術的な進歩に伴って変化することが見込まれるが、現時点での世界最高水準の技術を利用した分析を本研究は行うことで学術の進歩に寄与している。

また、政治的分極化研究においては、先述したように、政策争点レベルの分極化は、民主主義にとっては良いことであるという新しい理論的示唆をもたらしている。

これらは主に A 班と B 班の成果であるが、研究開始後第 3 年次となる 2025 年度末には、C 班と D 班の研究成果も具体化する。C 班では、偽情報拡散メカニズムの実験結果が、D 班では、東・東南アジア諸国の偽情報対策の法的側面をまとめた報告書が出る予定である。

社会の発展への寄与

本研究の社会の発展への寄与としては、偽情報問題に関して、一般向けのシンポジウムや講演、ファクトチェック団体レポートなどを通じ、偽情報問題の警鐘を鳴らすことを国内外に対して行っていることが挙げられる。また、政治的分断（分極化）に関しては、同じく一般向けのシンポジウムや講演を行うことと並行し、粕谷は國分良成氏との共編著で『戦場化するアジア政治—民主主義と権威主義のせめぎ合い』を日本経済研究センターより、アジアにおける政治的分断が国際政治環境から受けている影響や、アジア諸国での分断特徴、社会的帰結などを一般向けに解説した著書を 2025 年 6 月に出版した。

研究成果の発表・発信状況

本研究課題のメンバー（代表・分担者・参画者）による研究成果の合計は、2023 年度には、学術論文 14 本、学会発表 22 回、単著 1 点、2024 年度に学術論文 22 本、学会発表 31 回、図書論文 2 点、であった（詳細は e-Rad 参照）。2025 年では、申請書作成時点で判明している限りでは、少なくとも、国際学会での発表 4 回（APSA2 回、IPSA2 回）、国内学会 2 回（人工知能学会、日本政治学会）、著書 1 点を予定している。また、2026 年 1 月 30 日・31 日に、偽情報と政治的分極化をテーマとする国際ワークショップを慶應義塾大学三田キャンパスで実施予定であり、ここでも国内外の研究者に本研究プロジェクトの成果を発信する。

4. 今後の研究の推進方策（4 頁以内）

研究目的を達成するための今後の本研究テーマの推進方策について、令和 7（2025）年度～令和 10（2028）年度の年度別に分けて、具体的かつ明確に 4 頁以内で記述すること。

令和 7（2025）年度

〔全体〕本課題の中間報告イベントとして、偽情報と政治的分極化に関する国際ワークショップを、慶應大学三田キャンパスにおいて 2026 年 1 月 30 日・31 日に実施する。このイベントには、本研究の分担者・国内研究参画者だけでなく、海外在住の研究参画者も招聘して報告者・討論者として参加してもらう予定である。また、国内外でこのテーマを研究している研究者を予算の範囲内で複数招聘し、研究交流とネットワーキングの場として提供する。さらに、昨年度と同様、年度内に 2 回の全体会合（うち 1 回は 1 月の国際ワークショップ）を開催し、研究組織全体の情報交換と協働可能分野の探索を行う。

〔A 班〕2023 年度、2024 年度に引き続き、アジア諸国における選挙の際の偽情報蔓延の実態を大規模なデータ収集と機械学習を組み合わせる分析する。これまでに行ったインドネシアと台湾の分析では、RAG (Retrieval Augmented Generation) という手法を使って分析し、論文も作成したが、あまり精度の良い偽情報の検知に繋がらなかった。このため、現在はより最近の AI を活用したゼロショット (Zero-shot learning) モデルを用いてインドネシアのデータを分析している。また、2025 年 5 月のフィリピン中間選挙、7 月の日本の参院選挙における偽情報及びキャンペーン関連情報を収集しており、ゼロショットを用いた分析にかけて、どの程度、ファクトチェック団体の抽出した偽情報から、インターネット上にある偽情報を検出できるかどうかを分析する。

〔B 班〕2025 年 5 月のフィリピン中間選挙、6 月の韓国大統領選挙、7 月の日本の参院選挙の前後で分極化の状況と偽情報の関連についてのオンライン世論調査を実施し、英語論文を作成する。これを、世界政治学会(ソウル)、全米政治学会（バンクーバー）において報告する。B 班ではまた、偽情報の拡散と分極化の関係についてのサーベイ実験を 6 月の韓国大統領選挙の前後で実施し、これの論文化を進める。

〔C 班〕偽情報と政治的分断のメカニズムを検討する C 班には、数理モデルのユニットと、法哲学のユニットがある。数理モデルのユニットでは、ある人が得た情報が誤情報である可能性が高いと考えている場合でも、その情報を拡散してしまうメカニズムを理論化し、その妥当性を実験室実験で検証するアプローチをとる。現在構築しているモデルは、以下のようなものである。プレイヤーには「送り手」と「受け手」がおり、両者ともにどちらの状態が正しいかに関する不完全な私的シグナルを受ける。そのうえで送り手は、そのシグナルを拡散して受け手に伝えるか、伝えないかを選択する。送り手のメッセージを受け取った受け手は、そのメッセージを評価（良いか悪いか）する。このとき、送り手は一定の確率で「間違えている可能性の方が高いシグナル」を受け取る一方で、受け手はそのようなシグナルは受け取らないとしている。よって、悪い評価を多く得た送り手は、自分が誤情報を受け取りやすいタイプであるとわかっていくことができる。このとき、①送り手の利得が評価に依存する場合と、②送り手の利得がメッセージの正しさに依存する場合

を比較すると、前者の方が誤情報を拡散しがちになるという帰結を演繹的に得た。さらに、このモデルが現実に妥当かどうかを検証するため、実験室実験を行う。

C班のもう一つのユニットである、法哲学のアプローチで民主主義における偽情報の問題を検討するグループでは、最終成果物として編著本を作成することを念頭におき、外部から講師を招聘して研究会を5回実施する。こちらの方では、自由主義、表現の自由、プライバシー、国家による私的活動への介入などの民主政治における重要論点と、偽情報との関連を中心に議論を進める。

[D 班] アジア諸国（韓国、台湾、日本、モンゴル、インドネシア、フィリピン、タイ）での偽情報対策法整備に関する研究会をシリーズで実施し、外部から講師を招いて報告してもらう（一部オンラインを予定）。研究会報告をもとに、英語と日本語で報告書を作成し、年度内に本プロジェクトのウェブサイトで公開する。

令和 8 (2026) 年度

[全体] 一般むけに、偽情報問題や分極化問題を研究している研究者の研究内容を紹介するインタビュー形式のポッドキャストを作成し、オンラインで配信する。講師は、本研究課題の分担者に加え、外部から研究者を招聘する（3ヶ月に1回程度を予定）。またこれまでと同様に、年度内に2回の全体会合を開催し、研究組織全体の情報交換と協働可能分野の探索を行う。

[A 班] 2025 年 5 月のフィリピン中間選挙、7 月の日本の参院選挙における偽情報及びキャンペーン関連で収集した情報を、ゼロショットを用いた分析にかけて、どの程度、ファクトチェック団体の抽出した偽情報から、インターネット上にある偽情報を検出できるかどうかを分析する。分析結果を英語論文にし、国内外の学会で報告する（言語処理学会、人工知能学会、International Conference on Computational Social Science (IC2S2)を予定）。

[B 班] これまでに実施した、アメリカ、イギリス、インド、インドネシア、韓国、台湾、日本、フィリピンでのオンラインサーベイの結果をもとに、政治的分極化と反民主的態に関する論文、国別コンテキストにもとづいたイデオロギーラベルや争点で測定したイデオロギー上の分極化と、西欧基準で発達してきたイデオロギーラベル（右・左）や争点（国家による社会への介入の程度）で測定したイデオロギー上の分極化が、投票先の予測や反民主的態との相関においてどの程度予測精度が異なるかを分析した論文を投稿し、出版を目指す。また、予算に余裕があれば、11 月に予定されているアメリカの中間選挙において、これまで実施したサーベイと同じ質問票のサーベイを実施し、比較事例の数を増やす。

前年に韓国で実施した、偽情報の拡散と分極化の関係についてのサーベイ実験を、6 月に実施予定の台湾の地方選挙の際にも実施する。韓国は政治的分極化が進んだ事例、台湾は分極化が比較的低い事例という位置付けであり、両者の比較により、分極化の程度が偽情報拡散に与える影響とそのメカニズムを明確にする論文となる予定である。

[C 班] 数理モデルのユニットでは、2025 年度に実施した数理モデル構築と実験室実験を継続し、英語論文を作成し、投稿する。また、法哲学ユニットでは、『民主主義と情報』（仮題）に寄稿する執筆者を選定し、編集本作成のための研究会を継続する。

[D 班] 前年度までに作成・公開したアジア諸国のファクトチェック団体の活動報告書、および、偽情報対策報告書の内容を受け、国内でファクトチェック活動を行う NGO、メディア会社等でのファクトチェック担当者、プラットフォーム事業者におけるファクトチェック担当者をメンバーに含めた共同研究会を 3 ヶ月に 1 回実施し、日本におけるファクトチェック対策の現状と課題に関する報告書を検討する。

令和 9 (2027) 年度

[全体] 2026 年度に続き、一般むけに、偽情報問題や分極化問題を研究している研究者の研究内容を紹介するインタビュー形式のポッドキャストを作成し、オンラインで配信する。講師は、本研究課題の分担者に加え、外部から研究者を招聘する（3 ヶ月に 1 回程度を予定）。またこれまでと同様に、年度内に 2 回の全体会合を開催し、研究組織全体の情報交換と協働可能分野の探索を行う。

[A 班] 2028 年 1 月の台湾総統選挙、2 月のインドネシア大統領選挙の際の SNS を使ったキャンペーンの情報を機械的に収集してデータベースを作成し、そのうち偽情報がどの程度あるのかを大規模言語モデルのゼロショット（または、その時点でのより適した方法）を用いて検知するモデルを作成する。分析結果を英語論文にし、国内外の学会で報告する（言語処理学会、人工知能学会、International Conference on Computational Social Science (IC2S2)を予定）。

[B 班] 2028 年 1 月の台湾総統選挙、2 月のインドネシア大統領選挙の前後に、これまでと同様の政治的分極化と民主主義的態度・偽情報耐性との関連を探るサーベイ調査を実施し、本研究プロジェクトが 2024 年選挙で実施した分析結果と比較をし、この 4 年間でどのような政治的变化があったのか分析して英語論文にし、国内外の学会で報告する。

2028 年 5 月に予定されているフィリピン大統領選挙の際に実施予定のフィールド実験の準備を行う。このフィールド実験では、選挙前 3 ヶ月間に現地のファクトチェックニュースサイトである Tsek. PH の発信するファクトチェックニュースをサブスクライブしてもらうグループと、そうでないグループにランダムに分け、両グループの比較から、ファクトチェックニュースに触れることの偽情報耐性、民主主義的な態度、分極化の程度への影響を分析する。

[C 班] 数理モデル分析のユニットでは、前年度までの研究を踏まえ、分極化程度への誤った認識が、偽情報の拡散に与える影響を分析する。こちらの方でも、数理モデルを構築し、さらに実験室実験を行なってその現実的妥当性を検証する。法哲学ユニットでは、前年度に引き続き、『民主主義と情報』（仮題）出版を目指した研究会を継続する。

[D 班] 2026 年度でのファクトチェックをテーマとした共同研究会の後継研究会として、日本におけるプラットフォーム事業者や総務省 ITC 担当者をメンバーに含めた共同研究会を 3 ヶ月に 1 回実施し、日本における偽情報対策の現状と課題に関する報告書を作成する。

令和 10 (2028) 年度

[全体] 最終年度の集大成として、2029 年 1 月に、分担者・参画者、海外の参画者、および、偽情報研究・政治的分断研究の世界的権威の研究者を招聘しての国際シンポジウムを早稲田大学において実施する。シンポジウムにおいては、海外招聘研究者の基調講演、A、B、C 班で得られた知見をまとめた最終報告書、及び、D 班の作成する提言書の紹介を行う。

[A 班] 5 月にあるフィリピン大統領選挙、7 月に予定されている日本の参議院選挙の際の偽情報蔓延状況の探知システムの構築を進め、一般公開する。また、分析結果の国内外の学会での成果発表を継続し、英語論文としてジャーナルに投稿する。

[B 班] 5 月にあるフィリピン大統領選挙の際に、前年度から準備していたサーベイ実験を継続する。また、この大統領選挙と、7 月に予定されている日本の参議院選挙の前後で、政治的分極化と偽情報に関するサーベイ調査を実施する。これらの分析結果をそれぞれ、2025 年にあった中間選挙・参議院選挙の結果と比較し、どのような変化がフィリピン・日本で起こっているのかを明らかにする英語論文を作成し、国内外の学会で報告する。また、衆議院が解散された場合には、同様に調査を実施し、2024 年 7 月時の衆議院調査と比較分析する。

[C 班] 数理モデルと実験室実験結果をもとにした英語論文を執筆・出版する。また、民主主義と偽情報研究会での成果を『民主主義と情報』（仮題）として出版する。

[D 班] 2026 年度、2027 年度に実施した研究会の成果を報告書にまとめて本研究プロジェクトのウェブサイトで公開する。また、これまでの研究期間に D 班の活動として行った複数の報告書をもとに、法的、技術的、啓蒙活動などの対策を総合的にまとめた提言書を日本語でまとめ、これをさらに英訳して両方をプロジェクトウェブサイトで公表する。

5-1. 研究プロジェクトチームの体制（必要頁）

本報告書提出時点の研究プロジェクトチームの体制について記述すること。

研究グループ名：A 班（偽情報の実態調査）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
班リーダー・研究分担者	木村 泰知	小樽商科大学・社会情報学科・教授	偽情報の自然言語処理担当
研究分担者	吉田 光男	筑波大学・ビジネスサイエンス系・准教授	偽情報のデータ収集・ネットワーク分析
研究参画者	森 浩太	Japan Data Science Consortium Co. Ltd・データサイエンティスト	機械学習・データ処理
研究参画者	御器谷 裕樹	慶應義塾大学・法学政治学研究科・博士課程	偽情報のテキスト分析

研究グループ名：B 班（偽情報と民意分断の相互関係実証研究）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
班リーダー・研究分担者	小林 哲郎	早稲田大学・政治経済学術院・政治経済学部・教授	偽情報・分極化のオンライン世論調査
研究分担者	三輪 洋文	学習院大学・法学部・教授	オンライン世論調査
研究分担者	小椋 郁馬	一橋大学・社会学研究科・講師	オンライン世論調査
研究分担者	劉 凌	早稲田大学・高等研究所・講師	オンライン世論調査
研究参画者	菊池 信之介	MIT・経済学部・博士課程	偽情報・分極化のフィールド実験

研究グループ名：C 班（偽情報と民意分断の関係性理論分析）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
班リーダー・	浅古 泰史	早稲田大学・政治経済学	偽情報・分極化の数理モデル・

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
研究分担者		部・教授	実験室実験
研究分担者	岸下 大樹	一橋大学・大学院経済学研究科・准教授	偽情報・分極化の数理モデル
研究分担者	大屋 雄裕	慶應義塾大学・法学部・教授	民主主義理論の検討
研究分担者	小俵 将之	早稲田大学・グローバルエデュケーションセンター・助手	偽情報・分極化の数理モデル・実験室実験

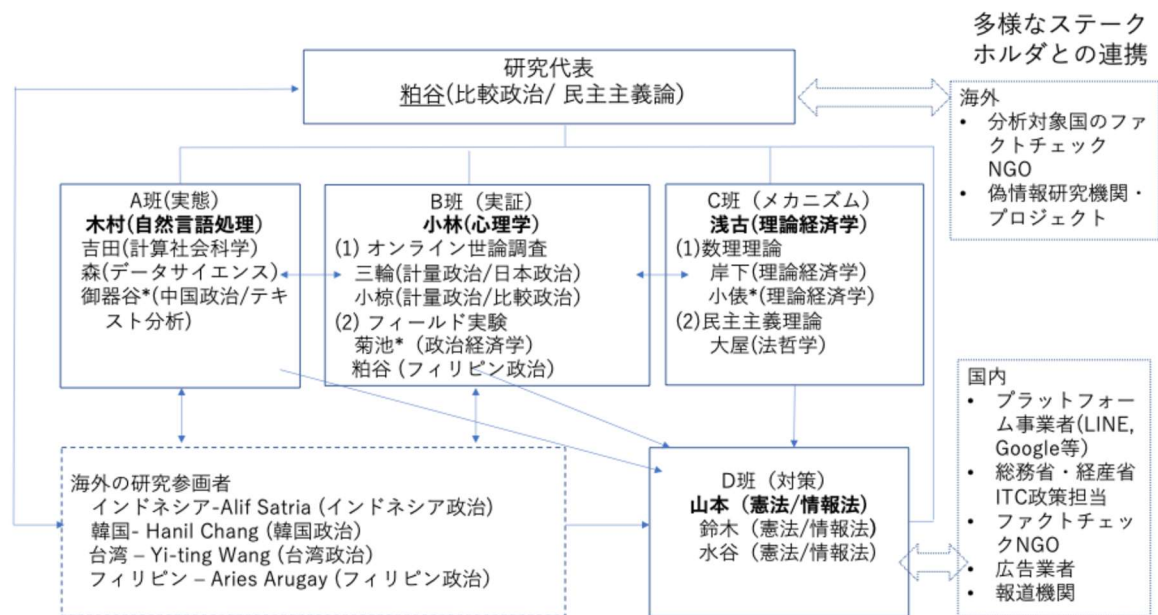
研究グループ名：D 班（偽情報への法的・実務的対応策）

研究代表者等の別	氏名	所属研究機関・部局・職	役割分担
班リーダー・研究分担者	山本 龍彦	慶應義塾大学・法務研究科・教授	偽情報の憲法解釈
研究分担者	鈴木 秀美	国土舘大学・法学部・教授	情報法比較分析
研究分担者	水谷 瑛嗣郎	慶應義塾大学・メディア・コミュニケーション研究所・准教授	アジアの情報法分析

5-2. 研究プロジェクトチームの役割と連携（1頁以内）

研究プロジェクトチームにおける個々の研究者や各研究グループ（研究グループを設定している場合）の役割や連携について、図表などを用いて具体的かつ明確に1頁以内で記述すること。

以下が、研究チームの構成、役割、連携を示した図である。



(注) 太字は班リーダー、星印は院生、括弧内は専門分野、細線矢印は研究関与、太線矢印は連携関与

各班全体の連携

各年度の前半・後半で各1回交流会を設け、各班の研究進捗状況、今後の予定を情報共有している。

A班からD班の間での連携関係

A班の活動は、他の全ての班が参照する基礎情報となる分析対象国の偽情報の全体像を提供する。B班は、A班が提供する偽情報の現状を参照して世論調査及びフィールド実験を設計する。C班の数理モデル作成チームは、モデル作成の際の前提条件の妥当性に関する知見をA班・B班の分析から参照する。また民主主義論のチームは、実態の理解はA班・B班の知見を参照し、政策などの国家による市民社会への介入に関する論点についてはD班の研究を参照する。D班は、A班からC班が提供する知見を参照しつつ、分析対象5カ国における偽情報の法的規制の英語報告書を作成すると同時に、日本の政府・民間などが実施可能な偽情報対策の提言書を日本語・英語で取りまとめる。

海外の研究参画者・国内外のステークホルダーとの連携関係

海外の研究参画者は、主にA班とB班の活動において協働する。いずれも偽情報と政治的分断問題を研究しており、A班の選挙キャンペーン情報収集における現地関係者とのコンタクト、B班のサーベイ質問票デザインなどで協働している。また、本研究採択後に海外研究産各者の紹介で、韓国、香港、台湾、モンゴル、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアにおける、ファクトチェック団体、ファクトチェック団体研究者、情報法の研究者とネットワークができ、D班が作成しているファクトチェック団体及び偽情報対策法のアジア諸国比較レポートの作成に繋がった。

6. 研究費の使用状況（1 頁以内）

委託費年次支出報告書等に沿って、各年度の研究費（直接経費）及びその費目ごとの主な使途と額について、具体的かつ明確に 1 頁以内で記述すること。

(円)

	令和 5 年度（2023 年度）	令和 6 年度（2024 年度）
研究費	14,720,000	14,680,000
前年度からの繰越		1,868,740
実支出額	12,851,295	16,548,740
翌年度への繰越	1,868,740	0
未使用額	0	0
主な使途と額 (1) 物品費	・ ノートパソコン 147,800 円 ・ タブレット 116,800 円 ・ パソコン 444,000 円（1 台）	・ タブレット 119,800 円 ・ タブレット 119,799 円 ・ サーバー933,900 円（1 台） ・ NVIDIA GPU カード 999,900 円（1 個）
(2) 人件費・謝金	・ 秘書人件費（本俸）6 か月分 336,000 円 ・ 謝金 Sherly Haristya S. 氏 282,734 円 ・ 謝金 Wei-Ping Li 氏 225,000 円	・ 秘書人件費（本俸）4 か月分 224,000 円 ・ 研究補助者給与 313,401 円（1 人×5 か月、3 人×2 か月） ・ 実験謝礼 609,620 円（延べ数 225 人）
(3) 旅費	・ 憲法正当性研究会旅費（広島）82,942 円 ・ 大阪大学法学資料室資料収集旅費（大阪）57,700 円	・ 米国政治学会年次大会参加（アメリカ）151,716 円 ・ テキストアナリティクスシンポジウム参加（北海道）113,092 円
(4) その他	・ 業務委託費 インドネシア サーベイ料 921,936 円 ・ 業務委託費 台湾 サーベイ料 755,524 円	・ 業務委託費 韓国 サーベイ料 2,155,530 円 ・ 業務委託費 衆院選調査 1,445,400 円

（研究費を特に効果的に使用した例がある場合、その内容）

申請時には、日本での衆院選挙の実施は任期満了の 2025 年度中にあるものとして予算計上していたが、実際には 2024 年 10 月に実施されることになり、予算配分を変更して衆院選挙時のサーベイを実施することができた。

研究成果報告

年度	2023 年度
配分機関名	独立行政法人日本学術振興会
制度名	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
事業名	学術知共創プログラム
公募名	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
課題ID	23811919
課題名	偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中心とした包括的研究

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)		発行年	2023 年	査読有無	
論文課題	Pretending to Support? Duterte ' s Popularity and Democratic Backsliding in the Philippines .					
著者名	Yuko Kasuya and Hirofumi Miwa					
雑誌名	Journal of East Asian Studies					
巻	23	掲載ページ (開始)	411	掲載ページ (終了)	437	
掲載論文DOI	https://doi.org/10.1017/jea.2023.18					
その他識別番号						
掲載確定		国際共著		オープン アクセス		
備考						

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)			発行年	2024 年	査読有無	
論文課題	Quantifying the Activities of Local Assembly Members in Japan: Recent Advances and an Approach Using the BERTopic Model						
著者名	Xinhe LI, Kazunori KAWAMURA, Yasutomo KIMURA						
雑誌名	Interdisciplinary Information Sciences						
巻	30	掲載ページ (開始)	68	掲載ページ (終了)	101		
掲載論文DOI	https://doi.org/10.4036/iis.2024.R.03						
その他識別番号							
掲載確定		国際共著		オープン アクセス			
備考							

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2023 年	査読有無	
論文課題	非構造化データを活用する試み ― 議会会議録と有価証券報告書を例として ―				
著者名	木村 泰知				
雑誌名	計画行政				
巻	46	掲載ページ (開始)	9	掲載ページ (終了)	14
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考	https://cir.nii.ac.jp/crid/1520016991325320192				

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2023 年	査読有無	
論文課題	A cross-lingual analysis on the spread of misinformation using the case of Ivermectin as a treatment for Covid-19.				
著者名	Cameron Lai, Fujio Toriumi, Mitsuo Yoshida.				
雑誌名	Scientific Reports				
巻	13	掲載ページ (開始)	-	掲載ページ (終了)	-
掲載論文DOI	https://doi.org/10.1038/s41598-023-41760-8				
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2023 年	査読有無	
論文課題	The variant of efforts avoiding strain: successful correction of a scientific discourse related to COVID-19.				
著者名	Dongwoo Lim, Fujio Toriumi, Mitsuo Yoshida, Mikihiro Tanaka, Kunhao Yang				
雑誌名	Journal of Computational Social Science				
巻	-	掲載ページ (開始)	-	掲載ページ (終了)	-
掲載論文DOI	https://doi.org/10.1007/s42001-023-00223-w				
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	
論文課題	Anti-vaccine rabbit hole leads to political representation: the case of Twitter in Japan				
著者名	Fujio Toriumi, Takeshi Sakaki, Tetsuro Kobayashi, Mitsuo Yoshida.				
雑誌名	Journal of Computational Social Science				
巻	-	掲載ページ (開始)	-	掲載ページ (終了)	-
掲載論文DOI	https://doi.org/10.1007/s42001-023-00241-8				
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)		発行年	2024 年		査読有無	
論文課題	新たな技術とその規制						
著者名	大屋 雄裕						
雑誌名	都市問題						
巻	115	掲載ページ (開始)	4	掲載ページ (終了)	8		
掲載論文DOI							
その他識別番号							
掲載確定		国際共著		オープン アクセス			
備考							

【研究論文】

種別	論文集(書籍)内論文	発行年	2024 年	査読有無	
論文課題	フィリピンにおける「中国ファクター」――高まる嫌中感情とその背景				
著者名	粕谷祐子				
雑誌名	インド太平洋地域の中国ファクター				
巻	-	掲載ページ (開始)	39	掲載ページ (終了)	49
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)		発行年	2024 年	査読有無	
論文課題	Introduction: Democratic backsliding in Southeast Asia					
著者名	Kasuya, Yuko and Netina Tan					
雑誌名	Asian Journal of Comparative Politics					
巻	9	掲載ページ (開始)	1	掲載ページ (終了)	6	
掲載論文DOI	https://doi.org/10.1177/20578911231223771					
その他識別番号						
掲載確定		国際共著		オープン アクセス		
備考						

研究成果報告

年度	2024 年度
配分機関名	独立行政法人日本学術振興会
制度名	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
事業名	学術知共創プログラム
公募名	課題設定による先導的人文学・社会科学研究推進事業
課題ID	23811919
課題名	偽情報と政治的分断に関する東アジア諸国を中心とした包括的研究

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	Partisanship, Social Desirability, and Belief in Election Fraud: Evidence from the 2022 US Midterm Elections				
著者名	Masaki Hata, Ikuma Ogura				
雑誌名	Political Studies Review				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI	10.1177/14789299241270462				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)		発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	Geographic divides in protectionism: the social context approach with evidence from Japan					
著者名	Hirofumi Kawaguchi, Ikuma Ogura					
雑誌名	Review of International Political Economy					
巻	31	掲載ページ (開始)	700	掲載ページ (終了)	727	
掲載論文DOI	10.1080/09692290.2023.2243958					
その他識別番号						
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス		
備考						

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	Put money where their mouth is? Willingness to pay for online conspiracy theory content				
著者名	John W. Cheng, Masaru Nishikawa, Ikuma Ogura, Nicholas A.R. Fraser				
雑誌名	Telematics and Informatics Reports				
巻	14	掲載ページ (開始)	100141	掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI	10.1016/j.teler.2024.100141				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2025 年	査読有無	無
論文課題	ニュース報道が引き起こすソーシャルメディアユーザの感情に基づくメディアの分析				
著者名	小室卓也, 風間一洋, 吉田光男, 土方嘉徳				
雑誌名	第17回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(国際会議プロシーディングス)	発行年	2025 年	査読有無	無
論文課題	Sentiment Analysis of YouTube Videos in the 2024 Indonesian Presidential Election				
著者名	Zaidan Yahya, 秋葉友良, 木村泰知, 御器谷裕樹, 森浩太, 吉田光男, 粕谷祐子				
雑誌名	言語処理学会第31回年次大会				
巻		掲載ページ (開始)	3702	掲載ページ (終了)	3707
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(国際会議プロシーディングス)	発行年	2025 年	査読有無	無
論文課題	ソーシャルメディアを通じた研究者の情報収集と研究成果の関係性の分析				
著者名	大木有, 三浦大樹, 吉田光男, 坂田一郎, 浅谷公威				
雑誌名	第4回計算社会科学学会大会				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(国際会議プロシーディングス)	発行年	2025 年	査読有無	無
論文課題	政治関連ツイートにおける感情表出の文化間比較				
著者名	有元美紀, 吉田光男, 風間一洋, 土方嘉徳				
雑誌名	第4回計算社会科学学会大会				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2025 年	査読有無	無
論文課題	ソーシャルメディアにおける情報収集とエコーチェンバー現象				
著者名	吉田光男				
雑誌名	情報の科学と技術				
巻	75	掲載ページ (開始)	25	掲載ページ (終了)	31
掲載論文DOI	10.18919/jkg.75.1_25				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2025 年	査読有無	有
論文課題	Prestige bias drives the viral spread of content reposted by influencers in online communities				
著者名	Takuro Niitsuma, Mitsuo Yoshida, Hideaki Tamori, Yo Nakawake				
雑誌名	Scientific Reports				
巻	15	掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI	10.1038/s41598-025-98955-4				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(国際会議プロシーディングス)	発行年	2025 年	査読有無	有
論文課題	Zero-Shot Prediction of Conversational Derailment With Large Language Models				
著者名	Kenya Nonaka, Mitsuo Yoshida				
雑誌名	IEEE Access				
巻	13	掲載ページ (開始)	55081	掲載ページ (終了)	55093
掲載論文DOI	10.1109/access.2025.3554548				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(国際会議プロシーディングス)		発行年	2024 年	査読有無	無
論文課題	ソーシャルメディア上での情報収集が研究成果に与える影響の分析					
著者名	大木有, 三浦大樹, 吉田光男, 坂田一郎, 浅谷公威					
雑誌名	第20回Webインテリジェンスとインタラクション研究会					
巻		掲載ページ (開始)	159	掲載ページ (終了)	162	
掲載論文DOI	10.57413/wii.20.0_159					
その他識別番号						
掲載確定		国際共著		オープン アクセス		
備考						

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	無
論文課題	インドネシア・台湾におけるファクトチェックレポートと生成AIを用いた偽情報抽出				
著者名	森浩太, 木村泰知, 御器谷裕樹, 吉田光男, 粕谷祐子				
雑誌名	信学技報				
巻	124	掲載ページ (開始)	17	掲載ページ (終了)	20
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(国際会議プロシーディングス)	発行年	2024 年	査読有無	無
論文課題	Disinformation retrieval using generative AI and fact-check reports in Indonesia and Taiwan				
著者名	Kota Mori, Yasutomo Kimura, Yuki Mikiya, Mitsuo Yoshida, Yuko Kasuya				
雑誌名	言語理解とコミュニケーション研究会 (NLC)				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定		国際共著	○	オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	Is Partisan Selective Exposure an American Peculiarity? A Comparative Study of News Browsing Behaviors in the United States, Japan, and Hong Kong				
著者名	Tetsuro Kobayashi, Zhifan Zhang, Ling Liu				
雑誌名	Communication Research (online first)				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI	10.1177/00936502241289109				
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	
論文課題	Does Informative Opposition Influence Electoral Accountability?				
著者名	Satoshi Kasamatsu, Daiki Kishishita				
雑誌名	Quarterly Journal of Political Science				
巻	19	掲載ページ (開始)	459	掲載ページ (終了)	498
掲載論文DOI	10.1561/100.00023109				
その他識別番号	09:85206949458				
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	
論文課題	Self-benefits, fiscal risk, and political support for the public healthcare system				
著者名	Daiki Kishishita, Tomoko Matsumoto				
雑誌名	European Journal of Political Economy				
巻	85	掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI	10.1016/j.ejpoleco.2024.102597				
その他識別番号	09:85200959055				
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	リスト実験を用いたセンシティビティバイアスの検出における直接質問形式の影響				
著者名	小林哲郎、三浦麻子				
雑誌名					
巻	40	掲載ページ (開始)	18	掲載ページ (終了)	27
掲載論文DOI	https://doi.org/10.14966/jssp.2023-004				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2025 年	査読有無	
論文課題	Cross-ideological acceptance of the illiberal narrative of the 2019 Hong Kong protests in Japan: aversion to protests as a key facilitator				
著者名	Tetsuro Kobayashi, Fujio Toriumi, Mitsuo Yoshia, Takeshi Sasaki				
雑誌名	Chinese Journal of Comunication				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI	https://doi.org/10.1080/17544750.2025.2480060				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2025 年	査読有無	
論文課題	Autocracies win the minds of the democratic public: how Japanese citizens are persuaded by illiberal narratives propagated by authoritarian regimes				
著者名	Tetsuro Kobayashi, Yuan Zhou, Lungta Seki, Asako Miura				
雑誌名	Democratization				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI	https://doi.org/10.1080/13510347.2025.2475472				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)		発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	信用・信頼・信託：責任と説明に関する概念整理					
著者名	大屋雄裕					
雑誌名	人工知能					
巻	39	掲載ページ (開始)	409	掲載ページ (終了)	416	
掲載論文DOI	https://doi.org/10.11517/jjsai.39.3_409					
その他識別番号						
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	☐	
備考						

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)		発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	所有権は必要か？					
著者名	大屋雄裕					
雑誌名	法学セミナー					
巻	836	掲載ページ (開始)	4	掲載ページ (終了)	9	
掲載論文DOI						
その他識別番号						
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス		
備考						

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	意思・契約・個人：変容と消費者法の未来				
著者名	大屋雄裕				
雑誌名	法律時報				
巻	1207	掲載ページ (開始)	55	掲載ページ (終了)	59
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)		発行年	2024 年		査読有無	有
論文課題	自由な選挙を支えるもの						
著者名	大屋雄裕						
雑誌名	ジュリスト						
巻	1605	掲載ページ (開始)	106	掲載ページ (終了)	111		
掲載論文DOI							
その他識別番号							
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス			
備考							

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)		発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	AGIと社会と人類と					
著者名	大屋雄裕					
雑誌名	情報通信政策研究					
巻	8	掲載ページ (開始)	19	掲載ページ (終了)	31	
掲載論文DOI						
その他識別番号						
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス		
備考						

【研究論文】

種別	論文集(書籍)内論文	発行年	2025 年	査読有無	無
論文課題	刑事訴訟の二つの機能：「納得できない無罪」をどう考えるべきか				
著者名	大屋雄裕				
雑誌名	中央公論				
巻		掲載ページ (開始)	162	掲載ページ (終了)	169
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(その他学術会議資料等)	発行年	2024 年	査読有無	有
論文課題	書評：于海春著『中国のメディア統制——地域間の「不均等な自由」を生む政治と市場——』				
著者名	御器谷 裕樹				
雑誌名	アジア経済				
巻	65	掲載ページ (開始)	134	掲載ページ (終了)	138
掲載論文DOI	10.24765/ajiakeizai.65.3_134				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	研究論文(学術雑誌)	発行年	2024 年	査読有無	
論文課題	Is Partisan Selective Exposure an American Peculiarity? A Comparative Study of News Browsing Behaviors in the United States, Japan, and Hong Kong				
著者名	Tetsuro Kobayashi, Zhifan Zhang, Ling Liu				
雑誌名	Communication Research				
巻		掲載ページ (開始)		掲載ページ (終了)	
掲載論文DOI	10.1177/00936502241289109				
その他識別番号					
掲載確定	☐	国際共著	☐	オープン アクセス	
備考					

【研究論文】

種別	論文集(書籍)内論文		発行年	2025 年	査読有無	
論文課題	「政治的分極化」					
著者名	小椋郁馬.					
雑誌名	善教将大編.『政治意識研究の最前線』					
巻		掲載ページ (開始)	143	掲載ページ (終了)	156	
掲載論文DOI						
その他識別番号						
掲載確定		国際共著		オープン アクセス		
備考						

【研究論文】

種別	論文集(書籍)内論文	発行年	2025 年	査読有無	
論文課題	アジアにおける民主主義の後退——分極化と国際環境の変化がもたらす未来				
著者名	粕谷祐子				
雑誌名	日本経済研究センター 報告書				
巻		掲載ページ (開始)	13	掲載ページ (終了)	22
掲載論文DOI					
その他識別番号					
掲載確定		国際共著		オープン アクセス	
備考					

【研究データ】

種別					
	公開	共有	非共有・非公開	期限付き公開予定	総数
管理対象データ	件	件	件	件	0件